

IV 平成30年度事業計画書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

I. 初めに

日本の航空界は、国内外の航空旅客の旺盛な需要増を背景に、新規路線開設や供給量拡大、国内空港の機能強化、LCCの参入拡大、製造分野での国産航空機の開発・製造の拡大といった転換期を迎えており、将来にわたる航空整備士や製造技術者の確保と養成が急務となっています。また、航空をとりまく安全や品質向上への国民の期待も、より一層高まっております。

本協会としては、これまで実施してきた航空界の学術及び科学技術の振興及び発展に寄与する活動を継続しながら、航空技術に情熱を持ち今後を担う世代の取込みに向けた人材育成に資する活動にも更に力を入れ、広く航空並びに航空関連産業の発展に寄与して参ります。

一方で、協会運営の基盤である会員数が減少傾向にあることから、会員サービスの向上と、コミュニケーションの改善を図り、新規会員獲得に向けた活動について一層努力して行くとともに、将来にわたり安定した運営ができるための事業、収入基盤づくりについても整備、拡大していきます。

II. 事業活動

1. 公益事業の推進

(1) 航空技術・航空安全の普及啓発

・航空教室

航空機整備士・製造技術者養成連絡協議会の裾野拡大ワーキンググループの取り組みの一環として、「子ども霞が関見学デー」、「女性航空教室」などを計画・実行し、今後、航空業界を目指す方々の裾野拡大を図っていきます。

工場見学を交えた航空教室、学校施設を活用した体験型航空教室については、ニーズ・環境分析を踏まえ運営方法、実施内容に工夫を加え充実させることで、若い世代に航空の魅力を伝えていきます。

・シンポジウム

「空の日・宇宙の日」記念特別講演会、飛行機シンポジウム、航空安全シンポジウムを開催します。参加者については、協会ホームページを活用するなど、一般の方を含み募集を行い、航空への関心を高めるとともに航空安全に対する普及啓蒙を図っていきます。

・キャンペーン・ポスター

航空機の安全運航に寄与すると共に航空の安全をさらに推進する活動を行うため「航空安全シンポジウム」などのポスターを作成します。また、航空運送事業会社、整備・製造会社、空港関係会社、商社、官公庁など航空関係部門の協力を得て広く掲示していきます。

(2) 航空界の活動支援及び能力開発

・講習会

既存講習会の充実を図ると共に、航空機整備士・製造技術者養成連絡協議会の進捗を踏まえ新たに開催した整備管理従事者講習会や航空用英語講習会を定着させていきます。また、一般向け講習会の企画や需要に応じた開催を検討するとともに、きめ細かい会員への開催周知を行ない、活用しやすい講習会として参加促進を図っていきます。

・機関誌

分かり易く読みやすい内容を追求すると共に、航空安全、航空技術の普及啓蒙に役立つ記事の発掘連載を続けます。また、航空技術に関わる現場に即した記事や内外の最新動向の紹介にも努めます。

・東京都航空機産業参入支援事業

賛助会員各社の協力を得ながら、本事業の受託を継続し、国内における航空関連産業の発展に資するよう努めます。

・航空従事者に関わる支援養成事業

諸機関に対する様々な支援ニーズへの対応力を高めていきます。更に、国土交通大臣指定航空従事者養成施設連絡協議会にも参画していきます。

(3) 航空技術者の育成と航空界貢献者の表彰

・協会「会長賞」

協会「会長賞」は、【企業・団体部門】及び【学校部門】に分類し、航空業界のみならず賛助会員をはじめ他業界からも広く推薦を募り表彰審議会にて審査する中で、航空の技術・安全・品質の発展に資する活動及び航空技術者の育成に寄与したと認められるものを表彰いたします。

・「学生奨励金」、「卒業生の会長賞」

「学生奨励金」、「卒業生の会長賞」については、今後の航空業界を担う学生の向上心を高めてもらうことを目的に例年通り支給・授与していきます。

・「叙勲」、「褒章」、「国土交通大臣表彰」、「東京航空局長表彰」、「大阪航空局長表彰」

国土交通省航空局、東京航空局、大阪航空局からの推薦団体として「叙勲」、「褒章」、「国土交通大臣表彰」、「東京航空局長表彰」、「大阪航空局長表彰」の候補者を推薦していきます。

(4) 情報の発信、調査研究 助言・提言事業

・コンサルタント業務

機関誌「航空技術」・協会ホームページを通し広告、広報活動を行う中で、有償のアドバイス、コンサルタント業務を拡充していきます。

また、航空専門学校で文部科学省「職業実践専門課程」（教育課程編成委員会及び学校関係者評価委員会）に学外委員として継続的に参画していきます。

・航空機整備士・製造技術者養成連絡協議会

「航空機整備士・製造技術者養成連絡協議会」の事務局として運営に参画して、協議会活動の基盤を担ってまいります。更に、整備士養成ワーキンググループ・製造技術者ワーキンググループ・裾野拡大ワーキンググループの事務局として具体的な取り組みを企画、実行していきます。

・専門委員会

事業計画の遂行にあたり、引き続き各専門委員会委員（総務委員会、表彰審議会、出版委員会、航空技術編集委員会、整備士制度委員会、シンポジウム委員会、グランドハンドリング委員会、訓練委員会）及び下部検討会メンバーの協力を得つつ積極的に活動し、課題の対応を含め成果の獲得につなげていきます。

2. 収益事業の推進

(1) 図書頒布事業

・図書の改訂

指定養成機関の教科書として利用されている航空工学講座の各巻については、「講座本の平準化及び改訂検討会」のもと、これまでの経験を踏まえながら学校等の意見を反映した改訂に引き続き取り組んでいきます。

また、講座本以外の改訂図書の発行と平成 27 年度より実施した一般販売する図書の電子書籍化のトライアルは販売部数が少ないため、今後の電子化については慎重に進める事とします。

・図書頒布

販売促進に向けた活動は、これまでの宣伝活動に加え、販路の確立と拡大の双方をめざして訪問販売等による営業活動の増強に努めます。また、出店可能なイベント会場での出展・販売を行っていきます。なお、ネット販売を活用した販売活動についても、利用を促進していきます。

3. 公益法人事業基盤の整備 / その他

IT 環境を整備し活用することで業務の効率化を更に推進して行きます。また、ウェブページの充実、共通ウェブサイトとの連携、SNS の活用等により新鮮な情報発信に努めるとともに、本協会の活動を広く周知していきます。特に、ウェブページは更に魅力ある内容となるよう工夫することで、会員サービスの充実と新規会員の獲得につなげていきます。

また、本協会保有の能力を活用した新たな取り組みについても積極的に実施し、収入の確保をはじめ、将来にわたり安定した運営を行うための基盤を整備していきます。